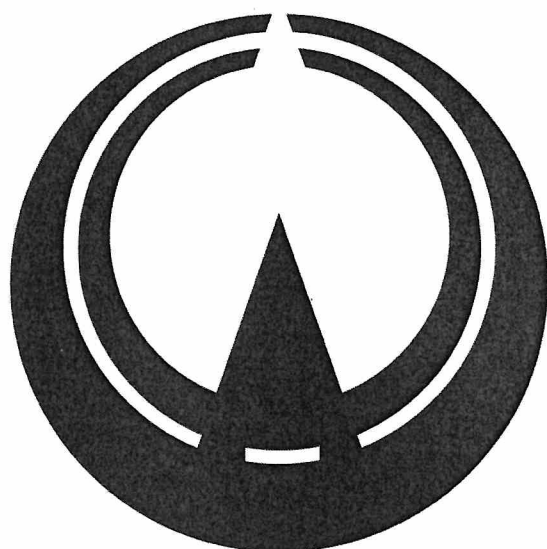


平成 29 年度決算  
統一的な基準による財務書類



平成 31 年 3 月  
立科町 総務課 財政係

## 【目次】

1	はじめに	1
2	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3	作成基準日	3
4	財務書類の数値について	3
5	各財務書類の説明	3
6	財務書類の相関関係図	4
<b>【財務書類】</b>		
①	一般会計等	5
②	全体会計	9
③	連結会計	13

## 1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼がおかれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費等のコスト情報が不足していると言われていました。

平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が策定され、地方自治体の資産・債務管理改革に資する視点から、財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類を整備する必要が示されました。

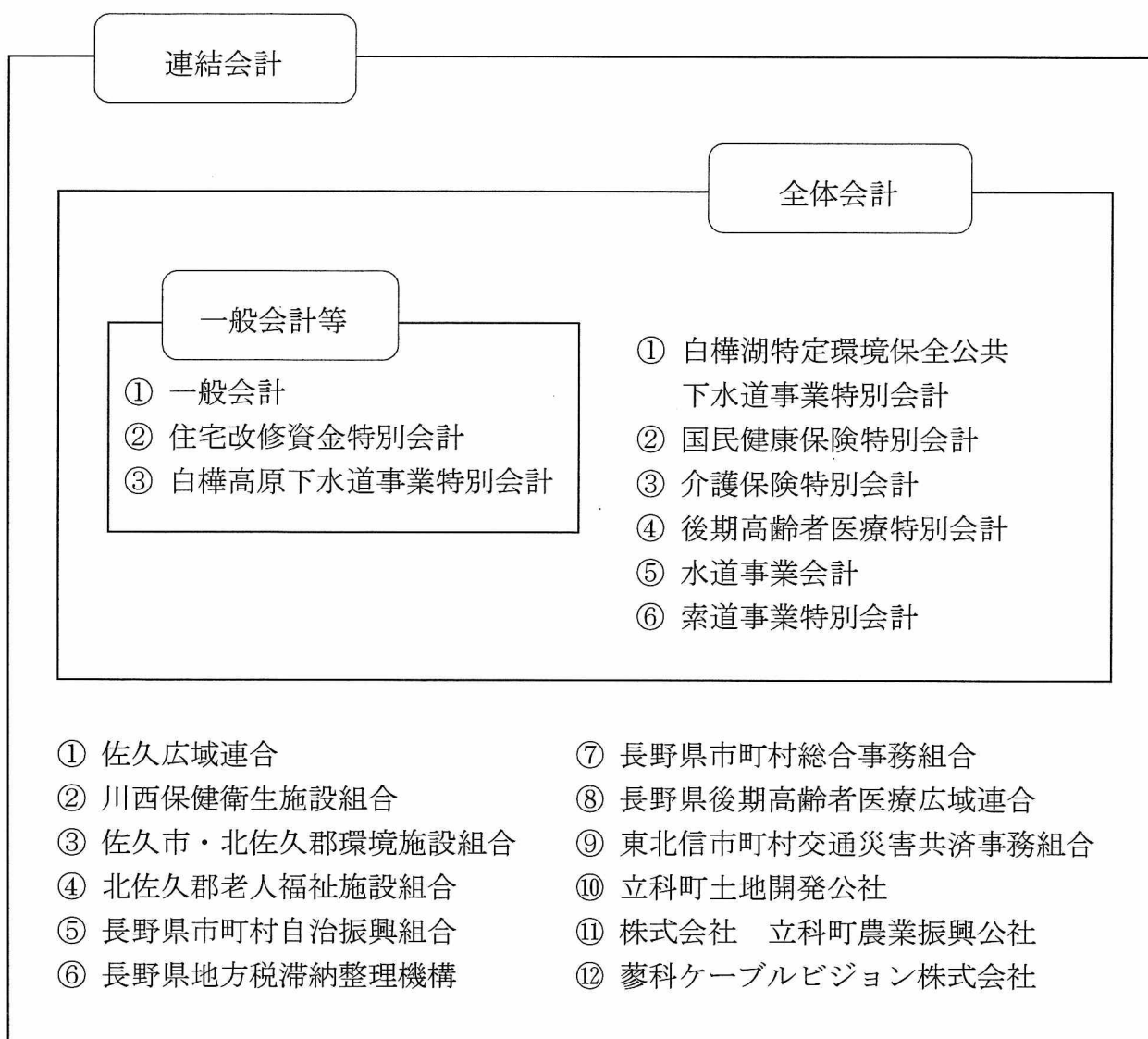
立科町では、平成 20 年度決算まで総務省旧方式によりバランスシートを作成していましたが、平成 21 年度決算からは「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに基づいて、そして、平成 28 年度決算からは総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

今回作成した平成 29 年度決算に係る財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と立科町が出資している第三セクター、土地開発公社）の 3 種類を作成しています。

## 2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は3会計、「全体会計」は9会計、「連結会計」は21会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

なお、「下水道事業特別会計」は、地方公営企業法の財務規定等の法適用に向けて準備を進めておりますので、平成29年度決算においては、連結対象としておりません。



### 3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 30 年 3 月 31 日です。

なお、平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

### 4 財務書類の数値について

○財務書類の数値は、各項目で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

○単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

○全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

### 5 各財務書類の説明

#### 【貸借対照表】

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

#### 【行政コスト計算書】

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。

#### 【純資産変動計算書】

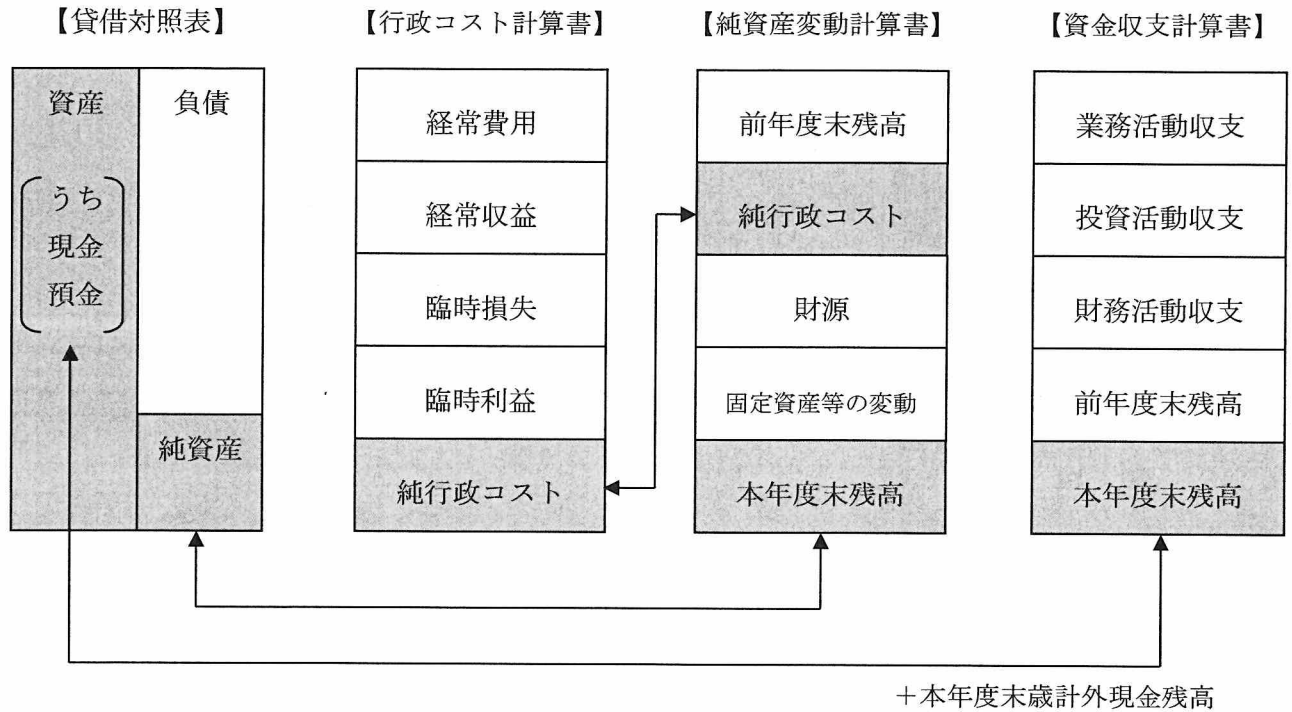
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

#### 【資金収支計算書】

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

## 6 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。  
それぞれの相関関係は次のとおりとなります。



平成29年度

## 一般会計等貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,800,902	固定負債	3,886,226
有形固定資産	19,787,465	地方債	2,601,495
事業用資産	12,479,150	長期未払金	-
土地	7,908,197	退職手当引当金	1,100,634
立木竹	719,880	損失補償等引当金	184,097
建物	10,227,333	その他	-
建物減価償却累計額	△6,420,166	流動負債	313,204
工作物	129,969	1年内償還予定地方債	246,819
工作物減価償却累計額	△88,879	未払金	-
船舶	8,481	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△5,665	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,679
航空機	-	預り金	19,706
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,199,430
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	24,671,698
インフラ資産	7,175,816	余剰分(不足分)	△3,617,307
土地	1,581,647		
建物	878,791		
建物減価償却累計額	△647,428		
工作物	10,986,509		
工作物減価償却累計額	△5,632,942		
その他	28,669		
その他減価償却累計額	△19,431		
建設仮勘定	-		
物品	251,513		
物品減価償却累計額	△119,014		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	3,013,437		
投資及び出資金	59,402		
有価証券	46,300		
出資金	13,102		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	156,451		
長期貸付金	-		
基金	2,822,806		
減債基金	-		
その他	2,822,806		
その他	-		
徴収不能引当金	△25,223		
流動資産	2,452,918		
現金預金	564,926		
未収金	22,024		
短期貸付金	-		
基金	1,870,796		
財政調整基金	1,791,718		
減債基金	79,077		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△4,828		
資産合計	25,253,820	純資産合計	21,054,391
		負債及び純資産合計	25,253,820

平成29年度

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,903,430
業務費用	2,293,140
人件費	707,750
職員給与費	578,427
賞与等引当金繰入額	46,679
退職手当引当金繰入額	22,635
その他	60,009
物件費等	1,546,460
物件費	895,598
維持補修費	175,903
減価償却費	474,958
その他	-
その他の業務費用	38,930
支払利息	15,493
徴収不能引当金繰入額	-
その他	23,437
移転費用	1,610,290
補助金等	851,824
社会保障給付	309,151
他会計への繰出金	446,245
その他	3,070
経常収益	352,885
使用料及び手数料	182,117
その他	170,768
純経常行政コスト	△3,550,545
臨時損失	2,789
災害復旧事業費	1,976
資産除売却損	813
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△3,553,334



平成29年度

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,797,511	24,434,088	△3,636,577
純行政コスト(△)	△3,553,334		△3,553,334
財源	3,787,053		3,787,053
税収等	3,338,687		3,338,687
国県等補助金	448,366		448,366
本年度差額	233,719		233,719
固定資産等の変動(内部変動)		214,524	△214,524
有形固定資産等の増加		437,171	△437,171
有形固定資産等の減少		△475,771	475,771
貸付金・基金等の増加		410,086	△410,086
貸付金・基金等の減少		△156,962	156,962
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	23,086	23,086	
その他	75	-	75
本年度純資産変動額	256,879	237,609	19,270
本年度末純資産残高	21,054,391	24,671,698	△3,617,307

平成29年度

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,550,685
業務費用支出	1,939,692
人件費支出	706,536
物件費等支出	1,194,226
支払利息支出	15,493
その他の支出	23,437
移転費用支出	1,610,993
補助金等支出	851,824
社会保障給付支出	309,151
他会計への繰出支出	446,948
その他の支出	3,070
業務収入	4,040,802
税収等収入	3,294,478
国県等補助金収入	392,490
使用料及び手数料収入	182,101
その他の収入	171,733
臨時支出	1,976
災害復旧事業費支出	1,976
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	488,140
【投資活動収支】	
投資活動支出	694,508
公共施設等整備費支出	287,171
基金積立金支出	320,693
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	86,644
その他の支出	-
投資活動収入	192,649
国県等補助金収入	55,876
基金取崩収入	24,493
貸付金元金回収収入	88,311
資産売却収入	23,968
その他の収入	-
投資活動収支	△501,859
【財務活動収支】	
財務活動支出	247,466
地方債償還支出	247,466
その他の支出	-
財務活動収入	150,900
地方債発行収入	150,900
その他の収入	-
財務活動収支	△96,566
本年度資金収支額	△110,285
前年度末資金残高	655,506
本年度末資金残高	545,220
前年度末歳計外現金残高	20,730
本年度歳計外現金増減額	△1,024
本年度末歳計外現金残高	19,706
本年度末現金預金残高	564,926

平成29年度

## 全体貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,689,370	固定負債	5,171,378
有形固定資産	24,607,653	地方債等	3,008,457
事業用資産	13,939,064	長期未払金	-
土地	7,911,660	退職手当引当金	1,100,634
立木竹	719,880	損失補償等引当金	184,097
建物	11,438,282	その他	878,191
建物減価償却累計額	△7,215,630	流動負債	418,550
工作物	3,345,528	1年内償還予定地方債等	317,236
工作物減価償却累計額	△2,263,473	未払金	30,140
船舶	8,481	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△5,665	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,834
航空機	-	預り金	19,706
航空機減価償却累計額	-	その他	634
その他	-	負債合計	5,589,928
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	29,706,959
インフラ資産	10,072,088	余剰分(不足分)	△3,961,036
土地	1,595,598	他団体出資等分	-
建物	920,534		
建物減価償却累計額	△679,658		
工作物	17,468,345		
工作物減価償却累計額	△9,241,969		
その他	28,669		
その他減価償却累計額	△19,431		
建設仮勘定	-		
物品	2,690,895		
物品減価償却累計額	△2,094,394		
無形固定資産	9,703		
ソフトウェア	8,264		
その他	1,438		
投資その他の資産	3,072,014		
投資及び出資金	59,402		
有価証券	46,300		
出資金	13,102		
その他	-		
長期延滞債権	168,487		
長期貸付金	-		
基金	2,869,535		
減債基金	-		
その他	2,869,535		
その他	-		
徴収不能引当金	△25,410		
流動資産	3,646,482		
現金預金	1,544,370		
未収金	126,154		
短期貸付金	-		
基金	2,017,589		
財政調整基金	1,938,512		
減債基金	79,077		
棚卸資産	1,001		
その他	-		
徴収不能引当金	△42,633		
繰延資産	-		
資産合計	31,335,852	純資産合計	25,745,923
		負債及び純資産合計	31,335,852

平成29年度

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,266,081
業務費用	2,985,047
人件費	765,593
職員給与費	620,074
賞与等引当金繰入額	50,914
退職手当引当金繰入額	22,635
その他	71,971
物件費等	2,103,712
物件費	1,058,373
維持補修費	210,786
減価償却費	764,001
その他	70,552
その他の業務費用	115,742
支払利息	33,200
徴収不能引当金繰入額	△70
その他	82,612
移転費用	3,281,033
補助金等	2,678,052
社会保障給付	309,151
その他	3,070
経常収益	964,521
使用料及び手数料	723,918
その他	240,603
純経常行政コスト	△5,301,560
臨時損失	3,114
災害復旧事業費	1,976
資産除売却損	813
損失補償等引当金繰入額	-
その他	324
臨時利益	29
資産売却益	-
その他	29
純行政コスト	△5,304,645

平成29年度

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,527,029	29,629,682	△4,102,653	-
純行政コスト(△)	△5,304,645		△5,304,645	-
財源	5,500,379		5,500,379	-
税金等	4,485,134		4,485,134	-
国県等補助金	1,015,245		1,015,245	-
本年度差額	195,734		195,734	-
固定資産等の変動(内部変動)		54,192	△54,192	
有形固定資産等の増加		645,223	△645,223	
有形固定資産等の減少		△863,180	863,180	
貸付金・基金等の増加		429,132	△429,132	
貸付金・基金等の減少		△156,983	156,983	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23,086	23,086		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	75	-	75	
本年度純資産変動額	218,895	77,277	141,617	-
本年度末純資産残高	25,745,923	29,706,959	△3,961,036	-

平成29年度

## 全体資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,913,378
業務費用支出	2,631,642
人件費支出	764,351
物件費等支出	1,751,479
支払利息支出	33,200
その他の支出	82,612
移転費用支出	3,281,736
補助金等支出	2,678,052
社会保障給付支出	309,151
その他の支出	3,070
業務収入	6,375,383
税収等収入	4,439,926
国県等補助金収入	959,368
使用料及び手数料収入	734,520
その他の収入	241,568
臨時支出	2,301
災害復旧事業費支出	1,976
その他の支出	324
臨時収入	29
業務活動収支	459,732
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,017,242
公共施設等整備費支出	589,680
基金積立金支出	340,917
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	86,644
その他の支出	-
投資活動収入	192,649
国県等補助金収入	55,876
基金取崩収入	24,493
貸付金元金回収収入	88,311
資産売却収入	23,968
その他の収入	-
投資活動収支	△824,593
【財務活動収支】	
財務活動支出	247,466
地方債等償還支出	247,466
その他の支出	-
財務活動収入	150,900
地方債等発行収入	150,900
その他の収入	-
財務活動収支	△96,566
本年度資金収支額	△461,427
前年度末資金残高	1,986,091
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,524,664
前年度末歳計外現金残高	20,730
本年度歳計外現金増減額	△1,024
本年度末歳計外現金残高	19,706
本年度末現金預金残高	1,544,370

平成29年度

## 連結貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,330,336	固定負債	5,477,415
有形固定資産	25,143,061	地方債等	3,098,882
事業用資産	14,388,438	長期未払金	17,930
土地	8,045,603	退職手当引当金	1,280,194
立木竹	719,880	損失補償等引当金	184,097
建物	11,917,651	その他	896,313
建物減価償却累計額	△7,496,046	流動負債	472,937
工作物	3,726,885	1年内償還予定地方債等	349,347
工作物減価償却累計額	△2,579,050	未払金	42,294
船舶	8,481	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△5,665	前受金	57
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,513
航空機	-	預り金	19,880
航空機減価償却累計額	-	その他	847
その他	-	負債合計	5,950,351
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	50,699	固定資産等形成分	30,417,058
インフラ資産	10,083,311	余剰分(不足分)	△4,090,361
土地	1,595,598	他団体出資等分	△312
建物	920,534		
建物減価償却累計額	△679,658		
工作物	17,468,345		
工作物減価償却累計額	△9,241,969		
その他	28,669		
その他減価償却累計額	△19,431		
建設仮勘定	11,223		
物品	2,862,342		
物品減価償却累計額	△2,191,030		
無形固定資産	15,763		
ソフトウェア	14,026		
その他	1,737		
投資その他の資産	3,171,512		
投資及び出資金	13,262		
有価証券	-		
出資金	13,262		
その他	-		
長期延滞債権	168,487		
長期貸付金	2,638		
基金	3,010,219		
減債基金	26,912		
その他	2,983,307		
その他	2,317		
徴収不能引当金	△25,410		
流動資産	3,946,401		
現金預金	1,720,657		
未収金	134,505		
短期貸付金	-		
基金	2,086,722		
財政調整基金	2,007,578		
減債基金	79,144		
棚卸資産	26,436		
その他	20,749		
徴収不能引当金	△42,669		
繰延資産	-		
資産合計	32,276,736	純資産合計	26,326,385
		負債及び純資産合計	32,276,736

平成29年度

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,933,216
業務費用	3,593,553
人件費	1,037,955
職員給与費	788,476
賞与等引当金繰入額	60,593
退職手当引当金繰入額	98,162
その他	90,725
物件費等	2,423,848
物件費	1,244,549
維持補修費	250,308
減価償却費	796,735
その他	132,255
その他の業務費用	131,750
支払利息	34,031
徴収不能引当金繰入額	△93
その他	97,812
移転費用	3,339,662
補助金等	2,090,845
社会保障給付	948,562
その他	7,987
経常収益	1,233,723
使用料及び手数料	771,904
その他	461,819
純経常行政コスト	△5,699,493
臨時損失	4,278
災害復旧事業費	1,976
資産除売却損	1,947
損失補償等引当金繰入額	-
その他	354
臨時利益	152
資産売却益	93
その他	59
純行政コスト	△5,703,619



平成29年度

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,123,134	30,319,591	△4,196,457	-
純行政コスト(△)	△5,703,619		△5,703,619	-
財源	5,885,357		5,885,669	△312
税金等	5,204,763		5,205,075	△312
国県等補助金	680,594		680,594	-
本年度差額	181,739		182,051	△312
固定資産等の変動(内部変動)		74,236	△74,236	
有形固定資産等の増加		680,113	△680,113	
有形固定資産等の減少		△889,794	889,794	
貸付金・基金等の増加		450,141	△450,141	
貸付金・基金等の減少		△166,225	166,225	
資産評価差額	2,310	2,310		
無償所管換等	18,611	18,611		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	591	2,310	△1,719	
本年度純資産変動額	203,251	97,468	106,095	△312
本年度末純資産残高	26,326,385	30,417,058	△4,090,361	△312

平成29年度

## 連結資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,534,698
業務費用支出	3,134,197
人件費支出	959,768
物件費等支出	2,041,447
支払利息支出	34,032
その他の支出	98,950
移転費用支出	3,400,501
補助金等支出	2,090,863
社会保障給付支出	948,562
その他の支出	68,105
業務収入	7,024,351
税収等収入	5,159,539
国県等補助金収入	619,711
使用料及び手数料収入	913,910
その他の収入	331,191
臨時支出	2,717
災害復旧事業費支出	1,976
その他の支出	741
臨時収入	59
業務活動収支	486,995
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,079,674
公共施設等整備費支出	631,086
基金積立金支出	361,943
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	86,644
その他の支出	-
投資活動収入	206,996
国県等補助金収入	60,882
基金取崩収入	33,733
貸付金元金回収収入	88,311
資産売却収入	24,061
その他の収入	9
投資活動収支	△872,677
【財務活動収支】	
財務活動支出	256,127
地方債等償還支出	256,127
その他の支出	-
財務活動収入	191,138
地方債等発行収入	191,138
その他の収入	-
財務活動収支	△64,989
本年度資金収支額	△450,671
前年度末資金残高	2,148,469
比例連結割合変更に伴う差額	9
本年度末資金残高	1,697,807
前年度末歳計外現金残高	23,755
本年度歳計外現金増減額	△905
本年度末歳計外現金残高	22,850
本年度末現金預金残高	1,720,657